

コンテンツの海外展開等に関する 経済産業省の取組について

経済産業省商務情報政策局

コンテンツ産業課

平成31年1月

1. グローバルコンテンツエコシステムの創出支援

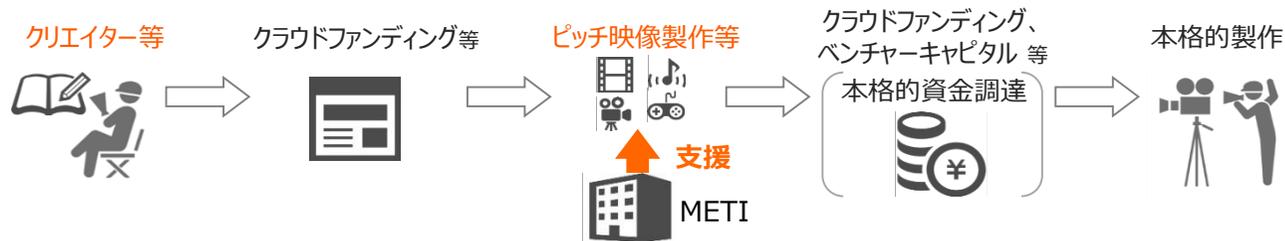
(平成29年度補正予算「クリエイターを中心としたグローバルコンテンツエコシステム創出事業」)

- コンテンツの字幕・吹き替え等のローカライズや、国際見本市への出展（プロモーション）を支援。オリパラや大阪万博を見据えて、日本発のコンテンツを世界に展開。
- 海外での興行等を念頭におくコンテンツの本格的製作に必要な資金調達のためのピッチ映像の制作等の支援を行い、コンテンツに対する外部資金の流入を促進。

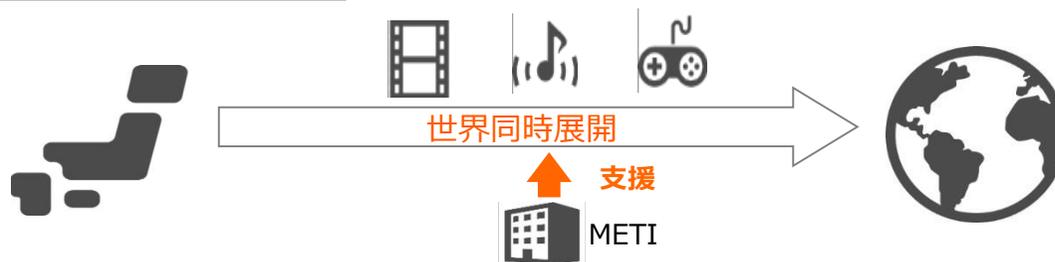
○クリエイター等の海外挑戦支援



○多様な資金調達手法を目指した試作品開発支援



○正規版コンテンツ等の海外同時展開支援

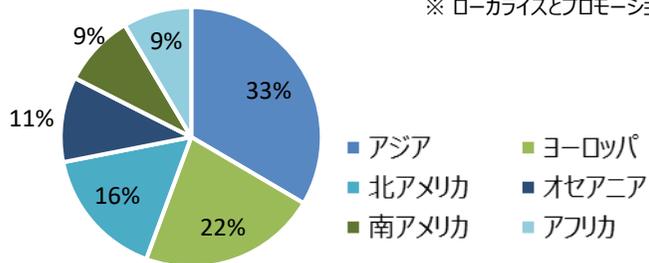


(参考) J-LOPの事業概要 (平成24年度補正予算～28年度補正予算の実績)

採択件数

約6,600件

展開先地域
(H29年度)



- ・予算額342億円 (5年間)
- ・1件当たり平均520万円
- ※ ローカライズとプロモーションは別々に計上

新規に海外展開した事業者数

524事業者

波及効果

5.4倍 (1,857億円*)

*内訳

- ・国内関連事業及び雇用の創出等：796億円
- ・コンテンツ及びイベントの海外売上等：838億円
- ・訪日外国人数のコンテンツ等売上、観光消費等：223億円

ローカライズ例



映画『メアリと魔女の花』

ジブリを卒業した米林監督と西村プロデューサーが設立したスタジオポノックの長編1作目。
2017年、国内映画興行6位。
同年、日本映画の北米興行1位。

プロモーション例



アニメ『心が叫びたがってるんだ。』

アメリカで開催された「J-POP SUMMIT」にて秩父地域企業の共同出展を支援

インバウンド型クールジャパン推進事業

平成29年度補正予算額 **58.5億円**

- ①地域経済産業グループ 中心市街地活性化室 03-3501-3754
- ①中小企業庁 商業課 03-3501-1929
- ②商務・サービスグループ クールジャパン政策課 03-3501-1750
- ②製造産業局 生活製品課 03-3501-0969
- ③中小企業庁 創業・新事業促進課 03-3501-1767
- ④商務情報政策局 コンテンツ産業課 03-3501-9537
- ⑤商務・サービスグループ 博覧会推進室 03-3501-0289

事業の内容

事業目的・概要

インバウンドが加速する中で、2020年オリンピック・パラリンピックの開催、2025年大阪万博の誘致を見据えて、クールジャパンを自走させるため、クールジャパン政策の3つのステップ（①日本ブーム創出、②海外で販売、③日本国内で消費）のうちの③のステージを実現するために政策を実施していきます。

- 一つ目の柱として、地域文化資源を活用した観光プログラムや地域産品の開発や歴史的なまちなみや文化イベントを契機とした商店街・中心市街地等の地域の魅力向上によるインバウンド観光消費を促進します。また、観光客を呼び込むための地域文化資源を活用した新たな観光プログラム作りや観光と他産業が連携した取組を促進します。
- 二つ目の柱として、ビジネスインバウンドの更なる加速に向けて、日本の産業の魅力の発信力強化を実現するためには、流通構造における下請構造を変革し、新たな製品・サービスを生み出す環境を整備することが必要不可欠です。具体的には、ものづくりサプライチェーンの再構築やクラウドファンディング等を活用するコンテンツ製作等の新たなビジネスモデルとも連携しつつ、抜本的な業界構造改革を行います。

成果目標

- 2020年までに、訪日外国人観光客4000万人を目指します。
- 2025年度までに、文化GDP1.8兆円を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

①地域文化資源活用空間創出事業

歴史的建造物群を中心としたまちなみ整備や、文化イベントを契機とした地域の活性化、名所・観光地・食文化等地域文化資源と連携した空間創出によって、にぎわいを創出し、交流人口を増加させるとともに、これらと連携した中小企業・小規模事業者の事業活性化を図る事業を支援。

②インバウンド型クールジャパンビジネス環境整備事業

2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機として、インバウンドにクールジャパンを広める場としての観光地マスタープランを策定し、観光地の整備・振興を図りつつ、プレミアムフライデーやキッズウィークの機会を活用した需要喚起による相乗効果を創出。また、繊維産業等のサプライチェーンの合理化につながる産地内の事業再編や産地間・異業種との連携を通じて、海外市場における需要獲得を目指すにあたり、ビジネスモデルを検証するためのF/Sを支援。

③ニューツーリズム商品開発等支援事業

中小企業地域産業資源活用促進法に基づく事業計画の認定を受けた複数の中小企業・小規模事業者と地方自治体等が連携し、地域文化資源やふるさと名物を活用した新たな商品開発、販路開拓を行う仕組みや、観光客の地域における滞在環境の向上を目指す取組等について支援。

④クリエイターを中心としたグローバルコンテンツエコシステム創出事業

グローバルな集客につながる魅力的なコンテンツ製作の担い手（クリエイター）を中心としたエコシステムを創出すべく、①クラウドファンディング等による新たな資金調達を活用するコンテンツ企画製作や海外プロモーションの取組、②海賊版に対抗する世界同時展開の取組に対して支援を実施。

⑤国際博覧会出展事業

2025年国際博覧会の日本（大阪・関西）での開催に向けた誘致活動を実施。他の立候補国に対する調査分析等を早急に進め、大阪・関西で開催する魅力を伝えるためのプレゼンテーションの企画立案を練りつつ、広報媒体を作成。

コンテンツグローバル需要創出等促進事業

平成30年度第2次補正予算案額 **30.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 日本のコンテンツ産業の更なる成長のためには、増大する海外需要の獲得が重要。コンテンツの海外展開は日本ブームの創出にも寄与。
- また、海外需要を獲得するためには、海外での興行等を念頭におく大規模なコンテンツの製作に資する資金調達手法を導入するとともに、日本の強みであるデジタル技術をコンテンツ分野に活用していくことが重要。
- こうした現状を踏まえ、
 - ①コンテンツの海外展開におけるローカライズ・プロモーション、
 - ②海外向けコンテンツ製作に資する資金調達手法、
 - ③デジタル技術を活用した先進性の高いコンテンツ等の開発等の支援を行う。

成果目標

- 2025年までに、文化GDPを約18兆円（GDP比3%程度）にすることに貢献する。

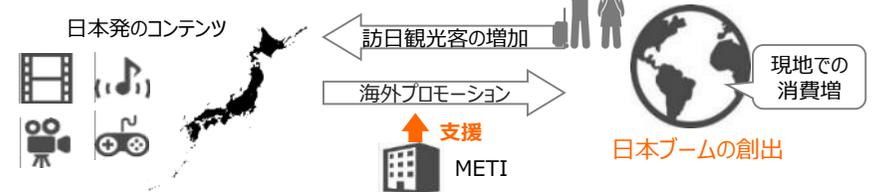
条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

① コンテンツの海外展開におけるローカライズ・プロモーションの支援

- 日本発のコンテンツの海外展開におけるローカライゼーション及びプロモーションを支援し、海外需要の獲得等を促進。



② 海外向けコンテンツ製作に資する資金調達手法の支援

- コンテンツの本格的な製作に必要な資金調達のための試作映像等の企画・開発を支援し、コンテンツ製作に対する外部資金の流入を促進。



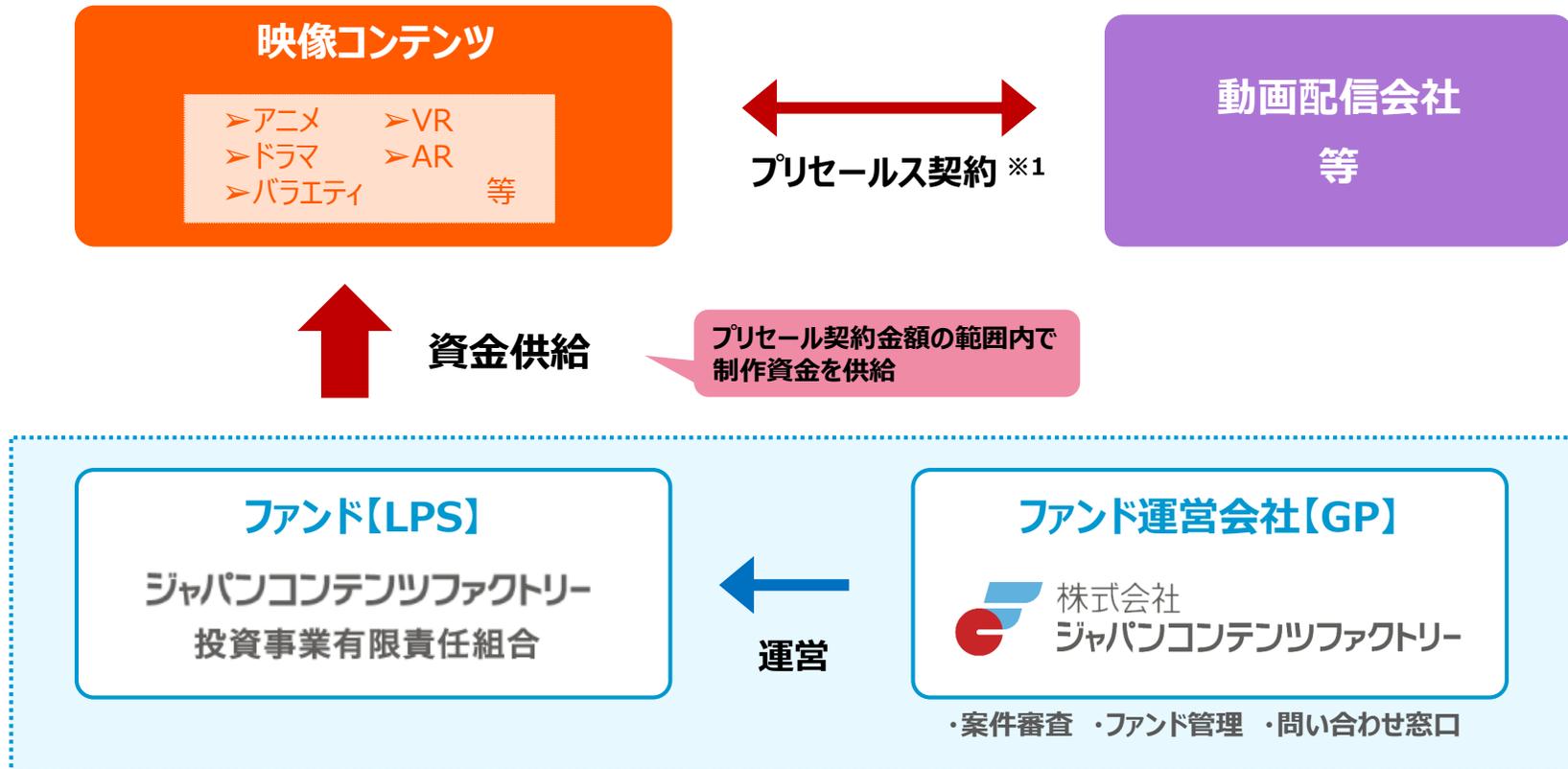
③ デジタル技術を活用した先進性の高いコンテンツ等の開発等の支援

- コンテンツへのデジタル技術の活用を促進するとともに、あわせて訪日観光客を誘引。



2. ジャパンコンテンツファクトリーについて

- クールジャパン機構と民間事業者の共同出資により、海外展開を目指す日本の映像コンテンツ制作を支援する「ジャパンコンテンツファクトリー」を設立。
- プリセールス契約を締結した映像コンテンツを対象に、支払いまでに生じる資金を供給。



※1 「プリセールス契約」… 動画配信会社等が、作品完成及び納品後にライセンス料の支払いを約束する契約

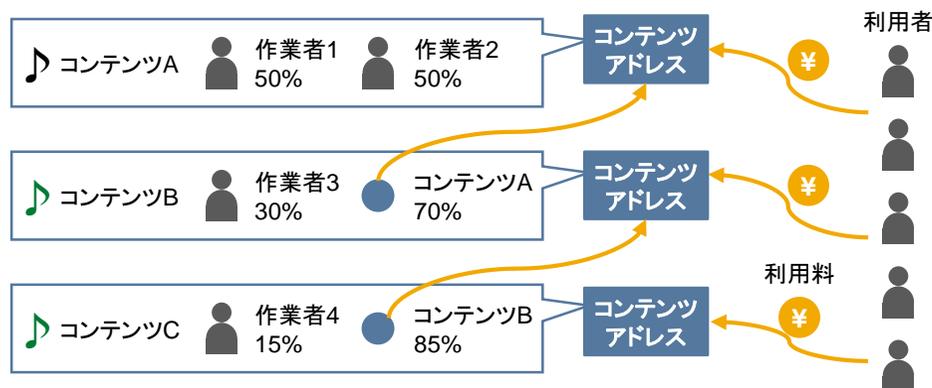
3. ブロックチェーン技術の活用に向けた検討

- ブロックチェーン技術を活用したコンテンツに関するサービス・アプリケーションに必要な基礎的な機能について調査・検討を行い、ブロックチェーンに関する要件定義を取りまとめ、公表予定。
- 平成30年度補正予算「コンテンツグローバル需要創出等促進事業」において、ブロックチェーン技術を活用したコンテンツに関するサービス・アプリケーションの開発に対する支援を措置。

現行の著作権法に基づく制度との関係

- ブロックチェーン技術を活用することで、著作権法との整合性をとりつつ、著作権法の枠組みを超えた取引環境の実現を試みる
 1. 契約に基づき、許諾への対価ではなく、利用（視聴等を含む）への対価という法律関係に
 2. 著作権法上観念できないコンテンツを構成する寄与度に対する利益分配を可能に
- その他、ブロックチェーン技術以外の技術の活用も検討

ブロックチェーン技術を活用したサービス・アプリケーション（イメージ）



要件定義の設計が必要な機能（想定例）

- コンテンツ間の再帰的な分配システム
(コンテンツ及び作業者をさかのぼった対価の設定)
- マイクロペイメント
(取引ごとの分配先への少額かつ即時的な支払い)
- 分配先の変更
(利用に対する対価を収受する権利の移転)